



沖縄総合事務局の地域連携事例集

令和7年6月
沖縄総合事務局財務部

☆沖縄総合事務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます☆
地域連携トップページ

https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_renkei ⇒



目 次

財務局（財務部）について

沖縄総合事務局（財務部）について	1
財務局のネットワーク	2
財務局の業務	3
【参考】地方創生・地域の課題解決への貢献	4
【参考】地域経済エコシステムと財務局	5

地域連携事例について

令和6年度の取組

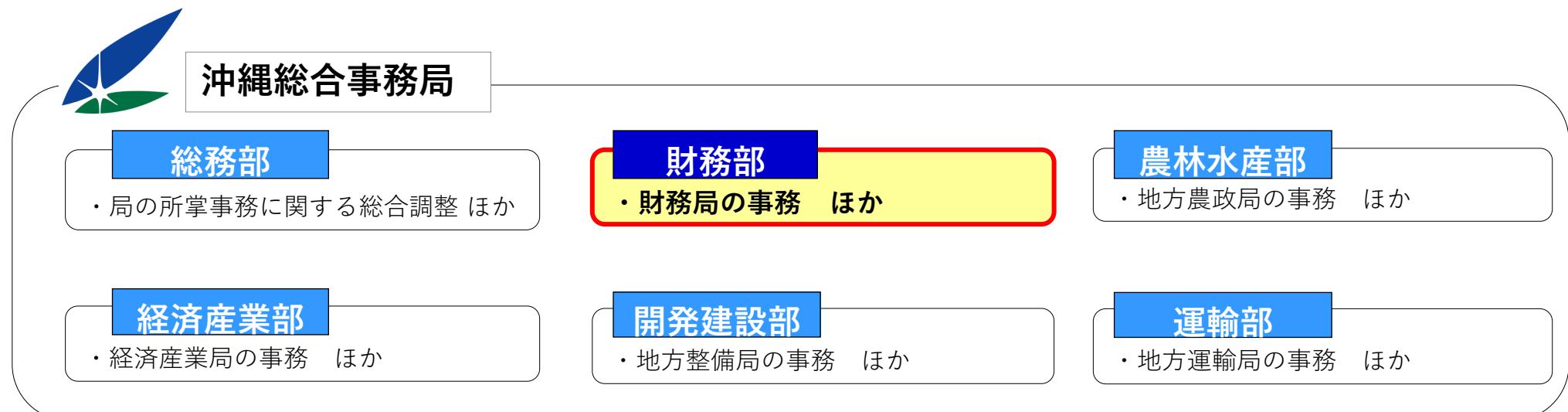
1. 「福証IPOセミナーin沖縄」の開催	6
2. 離島自治体の島産食材の魅力発信に国有財産を活用	7

令和5年度以前の取組

1. 「業種別支援の着眼点」をテーマとしたセミナーを開催	8
2. 離島自治体の人材確保のため国有財産を活用	9
3. 沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦	10
4. 高校生・大学生に「金融」×「財政」出前講座を実施	11
5. 財政教育プログラム授業拡大に向けた取組	12
6. 金融リテラシー向上に向けた取組	13
7. 軽石漂着の被災団体を国有財産の無償貸付等により支援	14
8. 沖縄型ジョブケーションを考えよう	15
9. 「かりゆし財務局」の取組	16
10. 返還財産を売却し、沖縄健康医療拠点の整備を後押し	17
11. 国有財産をワーケーション拠点施設に活用	18
12. 沖縄県成果運動型事業推進プラットフォームの取組	19
13. 「お笑い」×「教育」×「財政」	20

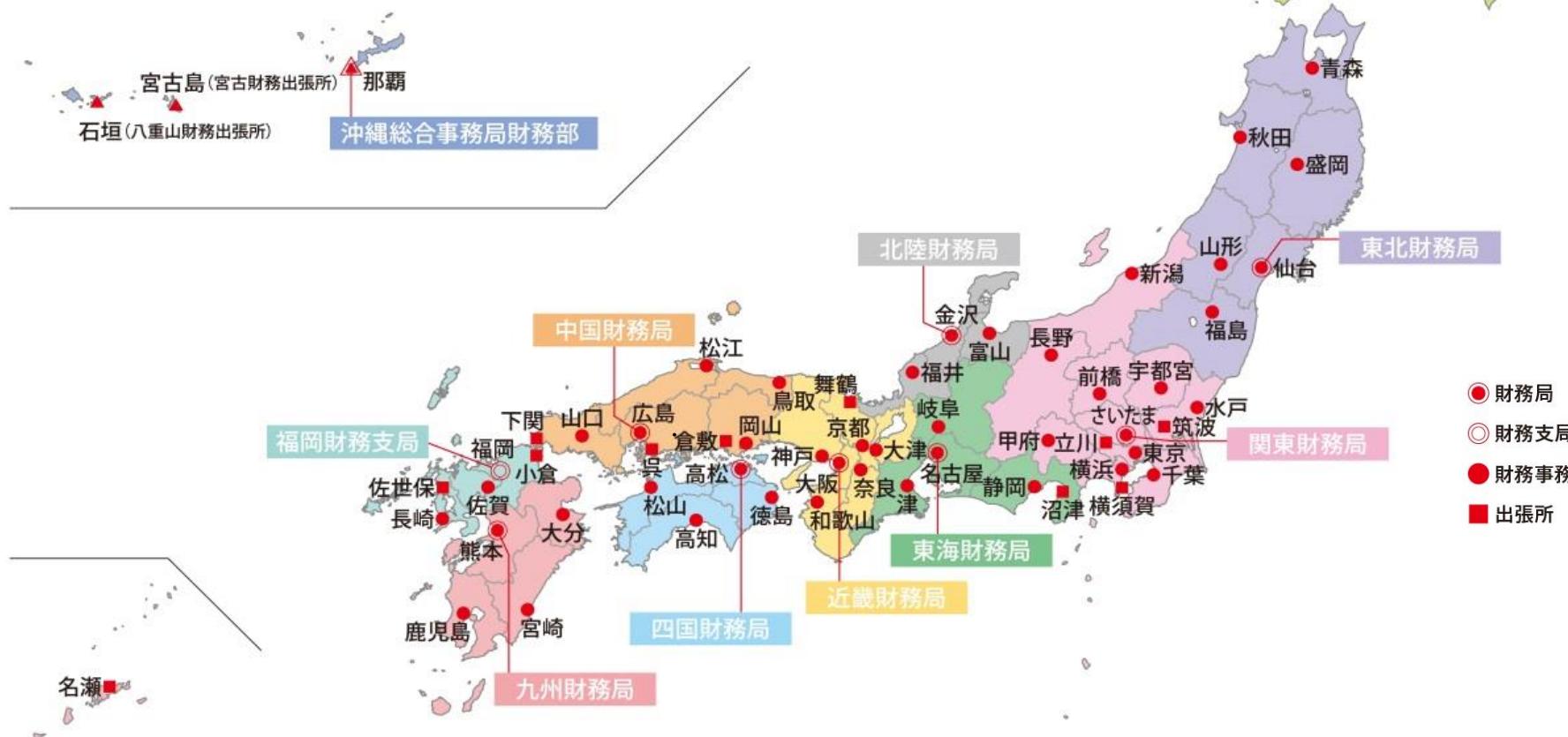
沖縄総合事務局（財務部）について

- 内閣府沖縄総合事務局は、昭和47年の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に進めるため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置されました。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局の業務を行う国の唯一の総合出先機関です。



財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、
9財務局(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)
及び**1財務支局**(福岡)がある。
 - また、財務(支)局の下に、40箇所の財務事務所、13箇所の出張所を設置
 - 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施。
 - 財務局の定員は、総計で約4,600名。



財務局の業務

1 財政

適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
災害復旧事業の査定立会
地方公共団体への財政融資資金の貸付
政策金融機関との協働・連携の促進

2 国有財産

国有財産の効率的な使用のための総合調整
地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
国有財産を通じた災害対応・防災対応

3 金融

地域金融機関等の検査・監督
金融仲介機能の発揮に向けた取組
金融商品取引等の監視

4 地域経済調査

地域経済情勢等の調査
地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

5 広報相談

財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
多重債務者相談

6 経済安全保障

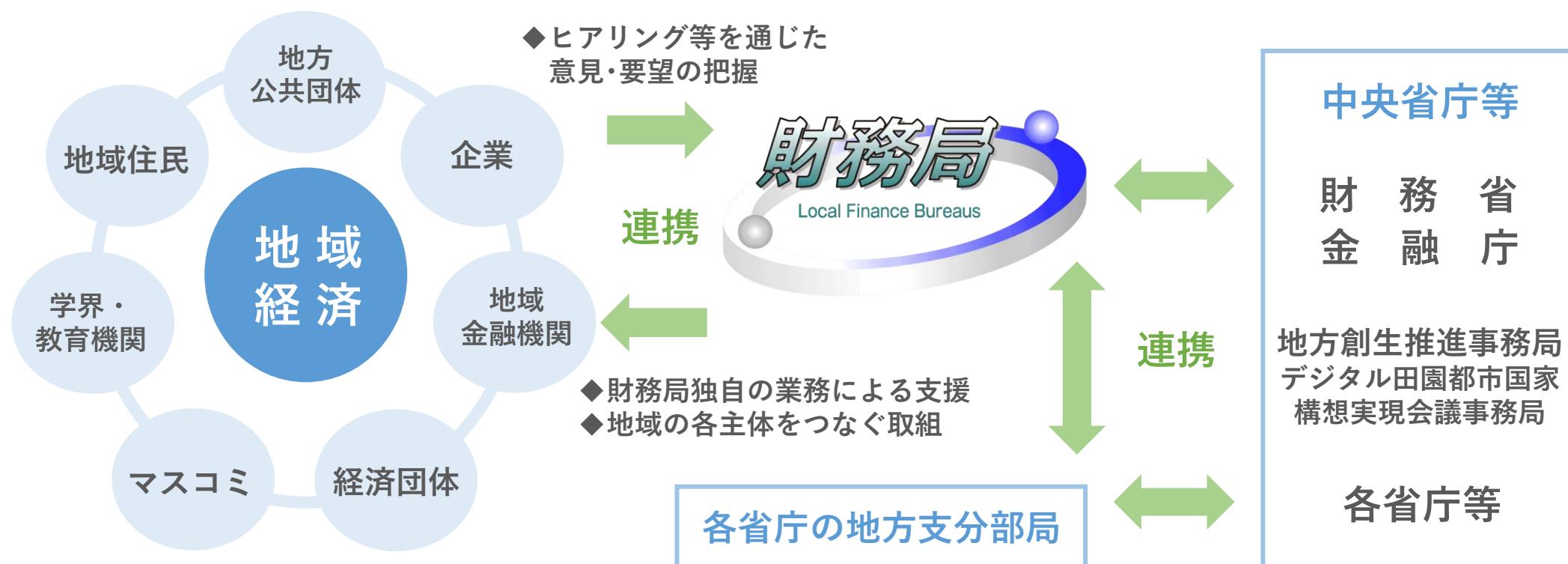
外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付
金融機関や商工会議所等へ対内直接投資審査制度の周知活動
経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査

【参考】地方創生・地域の課題解決への貢献

財務局は、経済調査や各種ヒアリング等を通じて地域の課題や地方創生の取組について把握し、「財政融資資金の貸付」、「国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)」及び「地域金融機関との対話」などの業務を通じて、それらの課題解決や取組の推進等をサポートしている。

また、政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)においては、「**関係省庁や地方支分部局、地方公共団体、地域金融機関、企業等とのネットワーク機能を活用し、地域企業の価値創造や課題解決等に向けた『つなぎ役』を果たす**」旨が示されている。

これを踏まえ、財務局においても、より効果的な地域貢献を実施するため、各種業務で培ったネットワークや財務局を結節点(ハブ)とする地域の恒常的・互恵的な意見交換の場(プラットフォーム)を積極的に活用して、「地域経済エコシステム」の各主体の「つなぎ役」を果たしている。

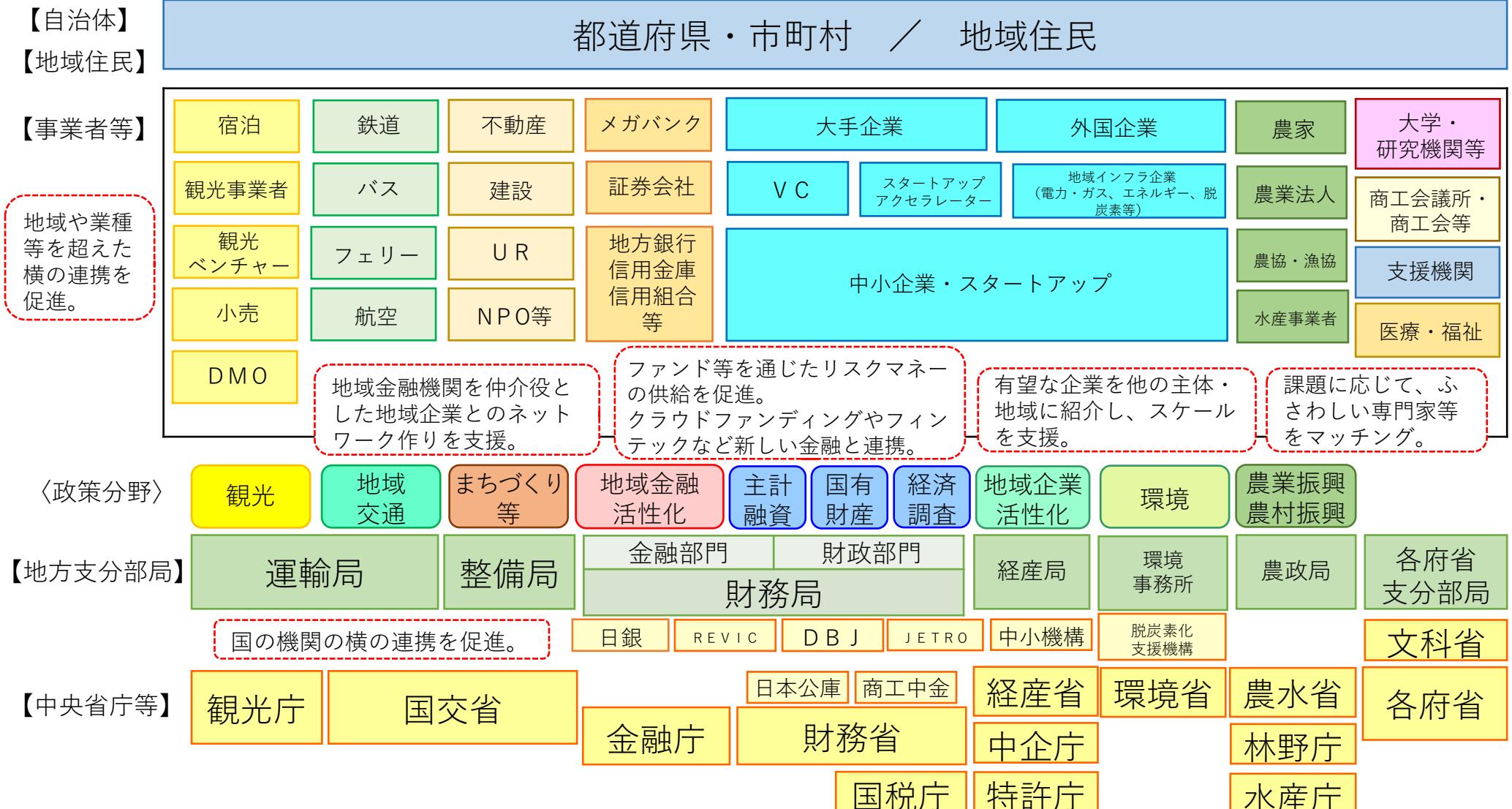


【参考】地域経済エコシステムと財務局

地域経済エコシステムとは、ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係のこと。

地域経済エコシステムは、時代とともに常に変化するものであり、下記イメージ図に例示した関係者も変化し得る。

〈イメージ図〉



令和 6 年度の地域連携事例

「福証IPOセミナーin沖縄」の開催 ～沖縄県内の企業の上場支援を後押し～

沖縄県内の上場を志向する企業の裾野拡大や、上場を通じた企業の成長支援を後押し。

概要

○2024年11月7日に「福証から想いをかたちに」と題した、福岡証券取引所主催のセミナーが沖縄県内（WEB併用）で開催された。

○沖縄県内の企業の上場支援を目的として、一昨年より開催。

【講演内容】

- ✓ 沖縄県内におけるスタートアップ支援の現状
- ✓ 2024年12月16日に福岡証券取引所に開設された「Fukuoka PRO Market（略称FPM）※」の活用による株式上場を通じた企業成長に関するメリット 等

※ 新市場開設の目的

- ①将来は、福証のQ-Board・本則市場上場を目指すなど成長意欲のある企業に、成長に向けての選択肢を増やす。
- ②後継者問題など事業承継を経営課題とする企業が、その経営基盤を強固にする上で活用してもらう。

取組の成果

○FPMへ上場を目指す沖縄県内の企業を始め、金融機関、関係団体の参加があり、「大変勉強になった」、「非常に有意義だった」等の意見が聞かれた。

○上場は、沖縄県の振興の基本方針として掲げられた「民間主導の自立型経済の発展」に繋がる選択肢の一つであることから、沖縄総合事務局は、有価証券の開示行政の推進を通じた地域連携及び企業の成長支援の一環として、後援や広報により本セミナーを後押ししていく。



FPM の開設日に、計7社（東京の企業4社、岡山・島根・福岡の企業それぞれ1社）がFPMに上場

出所：福証HP

離島自治体の島産食材の魅力発信に国有財産を活用

沖縄総合事務局は、石垣市にイベント会場及び駐車場敷地として国有地を一時貸付。自治体の島産食材の魅力発信を支援。

概要

○石垣市は令和5年7月に人口が市政施行以来初の5万人を達成したことを受け、石垣島産食材（黒毛和牛）の需要喚起などを目的に「祝人口5万人達成！石垣島大BBQまつり」を企画。

○同市からの要望を受け、当局はイベント会場及び駐車場敷地として国有地（旧石垣島空港跡地：約1万5千m²）の一時貸付をおこなった。



国土地理院地図



(提供：石垣市)

取組の成果

○イベントには多くの市民や観光客が参加したほか、同時にバーベキューをした人数の最多記録に挑戦し、それまでの記録2,184名を塗り替え2,220名のギネス世界記録を達成。石垣島産食材（黒毛和牛）の地産地消や需要喚起により島内経済の活性化に繋がっている。



【石垣島大BBQまつりの模様】
(提供：石垣市)



【ギネス認定証】
(提供：石垣市)

令和 5 年度以前の地域連携事例

「業種別支援の着眼点」をテーマとしたセミナーを開催

沖縄総合事務局は、地域の支援機関・金融機関等により構成される『おきなわ中小企業経営支援連携会議』とも協力の上、「業種別支援の着眼点」をテーマとしたセミナーを開催し、事業者支援を後押し。

当日資料・アーカイブ
動画はこちら！



概要

○「おきなわ中小企業経営支援連携会議(※)」では、事業者支援の観点から、様々な業種の支援ポイントや支援ノウハウの共有、また、当該ノウハウ等の関係機関内における活用を通じた更なる支援力の向上や効果的な事業者支援を実現することを目的として、令和5年11月9日に「業種別支援の着眼点」をテーマとした、地域金融機関等の現場職員向けのセミナー(研修会)を開催。

○当セミナーでは、企業再生支援の専門家で、「業種別支援の着眼点(R5.3に金融庁が公表)」の策定にも関わった 北門信用金庫企業支援室長 伊藤 貢作 氏(金融庁監督局総務課地域金融支援室 専門調査員を兼ねる)が、講師として登壇。

※おきなわ中小企業経営支援連携会議は、「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ(平成24年4月20日内閣府・金融庁・中小企業庁)」を受け、沖縄県内の中小企業の経営改善や事業再生、創業支援を促進するための環境整備を図ることを目的とし、県内地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、経営支援機関、信用保証協会等の22機関によって平成24年11月に発足。

取組の成果

○伊藤講師から、
**・中小零細事業者の支援に着手する際のポイント
 ・[小売業][飲食業][サービス業]の3業種にフォーカスした業種別支援の着眼点**
 について、それぞれの事業者の特性やそれに応じた支援ノウハウ等、リアリティに富んだ内容の説明があった。



【伊藤講師による説明】

○金融機関、支援機関、士業の方々を含め、150人を超える者が来場するなど、関心の高さがうかがわれるセミナーとなった。



【会場の様子】

○当局では、引き続きこのような事業者支援に資するセミナー等を通じ、関係機関における地域経済の課題解決に向けた取組を後押ししていく。

離島自治体の人材確保のため国有財産を活用

沖縄総合事務局は、南大東村に村職員宿舎として国有財産を売却。既存施設を活用し、離島自治体の人材を確保する環境整備を支援。

概要

○南大東村は、多様化する住民サービスに対応するため、沖縄県の9町村で「離島町村職員採用共同試験」を実施し、令和5年度より島外から村職員を採用。

問題点

島外から採用した職員を受け入れるための宿舎や民間賃貸住居等がない。

遠隔離島による割高な建設コストや建築労働者不足等のため、受入施設の整備は困難。

○このような事情から、同村より、**国有財産(旧地方気象台宿舎)を村職員宿舎に利用したい**との要望があったため、売払いまでの間、一時貸付(令和5年2月～12月)で対応し、令和5年12月に売却。



【国土地理院地図】



【出典：南大東村ホームページ】

取組の成果

○同村において内装をリフォームした上で、令和5年4月に島外から採用された村職員が入居。
○今後も島外から採用される村職員の増加が見込まれることから、村職員を安定的に定住させる施設を整備することにより、離島自治体の人材を確保する環境整備を支援。



【宿舎外観】



【宿舎内装(提供：南大東村)】

沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦

YouTubeアーカイブ
視聴はちら!

沖縄総合事務局は、コロナ禍に苦しむ企業に対する支援機関の事業再生等支援力の向上や連携強化に向けたセミナーを開催。沖縄県経済の力強い回復に繋がるよう後押し。



概要

- コロナによる経済への影響が続く中、企業支援の現場においては、事業の承継や経営課題に直面する事業者に対して、金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点などの支援機関が、より一層連携を強化して、事業者支援等を行うことの重要性が益々高まっている。
- こうした中、全国や地域に支援ネットワークを持つ中小企業基盤整備機構沖縄事務所等と協働し、支援ノウハウ向上等を目的として、支援機関向けの事業承継支援・連携強化による事業再生支援のセミナーを開催した。

<「中小企業と会計」コロナ禍での中小事業者の現状把握とその支援に向けて（令和4年9月8日開催）>

- 日下企業経営相談所の日下智晴氏から、「中小企業と会計」をテーマに基調講演を実施。また、荻堂聰久氏（公認会計士）が作成した課題（製造業者の経営上の課題等）について、グループディスカッションを実施。

<事業者支援態勢の強化（令和5年2月21日開催）>

- 金融庁監督局 参事官の新発田龍史氏から、「地域金融行政の現状と課題」をテーマに基調講演を実施。ブルームーンパートナーズ株式会社の伊波貢氏及び金融庁担当者を講師として、事業者の実情に応じた適切な支援をテーマとしたケーススタディとグループディスカッションを実施。

取組の成果

- グループディスカッションでは、事業再生支援の課題を討議テーマに設定し、参加者が直面している課題に即した討議を実施することで、熱量の高い意見交換が実現した。



【今後の展開】

- 今後も地域関係者と連携して企業支援機関向けのセミナーを継続的に開催し、持続的な地域経済エコシステム※の形成、並びにコロナの影響を受けた地域経済の力強い回復を後押ししていく。※P.5参照



- 地域金融機関や支援機関同士のネットワークの深化や支援ノウハウの蓄積により、事業者支援の取組の後押しにつながることが期待される。

高校生・大学生に「金融」×「財政」出前講座を実施

沖縄総合事務局は、学生をはじめ地域の幅広い世代へ、金融リテラシー向上のための金融経済教育の推進や財政広報に取り組んでおり、「金融」講座、「財政」講座に加え、相手方のニーズを踏まえ「金融」と「財政」をミックスした出前講座を実施した。

概要

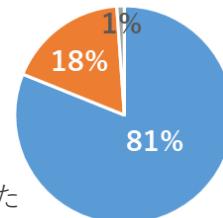
- 「金融」講座では、成年年齢引下げにかかる金融リテラシーをテーマに、クレジットカードの仕組み、利用上のメリットや留意点、金融トラブル防止策等について説明。
- 「財政」講座では、財政の役割や現状、年金や医療など身近な事例を交えて社会保障制度の意義等を説明。社会課題について様々な視点から考えることの大切さを説明。
- 令和4年度は、延べ8高校・4大学で計1,759名を対象に出前講座を実施した。



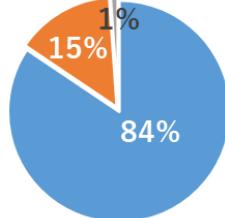
取組の成果

- 多くの学生から「財政・金融リテラシーについて理解できた」と回答があり、学生の財政・金融に対する理解向上に貢献した。

Q. 「日本の財政」について
理解が深まりましたか。



Q. 「金融リテラシー」について理解が深まりましたか。



(事後アンケート結果の一例)

○参加者の声

- ・簡単に儲かる。など、甘い言葉の裏にはその分のリスクが伴うことがわかった。
- ・クレジットカードやリボ払いについて理解できた。今回の講義を受けた上で、注意すべき点を知ることができた。
- ・財政がどれだけ身近にあるのかということをもっと多くの人に実感してもらうことが必要だと思った。

財政教育プログラム授業拡大に向けた取組

沖縄総合事務局は、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現・拡大のため、「先生のみで実施する財政教育プログラムのモデルケース」を策定。

概要

○財務局では、若年層に日本の財政に関心を持つもらうため、小・中・高を対象として、国の予算編成を疑似体験する授業「財政教育プログラム」を実施している。

○これまでの同プログラムの実施
先において、生徒からは「グループワーク」の実施に高評価を得ているものの、一部の先生からは、課題についても言及があった。



【グループワークの様子】

先生の声

- ・コロナ禍で財務局職員の受入調整に手間と時間がかかった。
- ・プログラム実施のための時間(2时限)の確保に苦労した。

○沖縄総合事務局では、学校側の事務負担軽減と財政教育プログラム授業の更なる拡大を図るため、先生のみで、時間を短縮して授業を実施するモデルケースを策定した。

取組の成果

【モデルケースの内容】

○財務局職員向けのガイドブックをもとに、授業の進め方やグループワークを活性化するための方法等をまとめた「財政教育PGガイドブック(先生用)」を作成。当該ガイドブックの活用により、先生のみで授業が実施可能になった。

○使用する教材の絞り込みや、授業で生徒が作成する資料を宿題等で事前に作成する形式に変更することで、授業時間を1时限に短縮したモデルケースを作成した。

＜時間短縮の方法＞

- ・検討する予算項目の絞り込み
- ・個人用ワークシートの事前作成 等



【財政教育PGガイドブック】

【今後の活用予定】

○令和4年4月に施行された高等学校学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学びの実現」が求められており、今後、沖縄総合事務局では、当局主体の開催に加え、当該モデルケースを積極的に各学校に周知し、財政教育プログラムの更なる拡大を図っていく。

金融リテラシー向上に向けた取組

沖縄総合事務局は、県民の金融リテラシー向上に向けて、成年年齢引下げによる契約についての注意点、多重債務に陥らないための家計管理、資産形成等をテーマとする出前講座について、新型コロナの感染状況を踏まえ、相手方の要望に応じて出前講座を実施。

概要

- 沖縄県は、金融広報中央委員会が実施した2019年の金融リテラシー調査で、正答率が前回（2016年）に引き続き全国最下位、金融トラブル経験者や消費者ローン利用者の割合も全国上位となる等、金融リテラシーの向上が課題となっている。
- 沖縄総合事務局は、金融に関する出前講座について、高校等で実施しているほか、県内の中・高校約50校に周知する等、実施先拡大に向けて取り組んでいる。
- また、当局は、新型コロナの感染状況を踏まえ、高校の要望に応じて、金融リテラシー向上のための出前講座を非対面（作成動画視聴）、対面（十分な間隔確保）で実施した。



出前講座の様子（非対面）



出前講座の様子（対面）

取組の成果

＜非対面出前講座（令和4年2月4日）の概要＞

対象者：沖縄県立読谷高等学校（3年生320名）
形式：非対面（作成した動画を送付し、視聴）
テーマ：成年年齢引下げに係る金融リテラシー

＜対面出前講座（令和4年2月7日・8日）の概要＞

対象者：沖縄県立沖縄工業高等学校（3年生303名）
形式：対面（2日に分け十分な間隔を確保して実施）
テーマ：ライフデザインと資産形成

○生徒からは、「成人すると一氣にお金に関わる危険の可能性が増えると知った」（読谷高校）、「ライフプランニングをたてて堅実的な生活をしていくことが大切だと知りました」（沖縄工業高校）等の感想があった。先生からも、「また機会があれば是非お願いしたい」と好評を得ている。

○なお、非対面講座後のアンケートでは、対面よりも動画での受講希望が多かった一方、字幕が欲しい等の改善要望もあった。今後の実施においては、改善要望に対応しつつ、相手方の要望に応じて、非対面又は対面形式で講座を実施していく。

軽石漂着の被災団体を国有財産の無償貸付等により支援

令和3年8月の小笠原諸島沖の海底火山の噴火により軽石漂着被害を受けた地方公共団体に対し、財務局間で情報共有し、国有財産の提供・災害復旧事業の査定立会により災害からの復旧を支援。

概要

- 発生した大量の軽石が漂着した地域では、船舶の航行、漁業、観光等に対する様々な被害が発生。軽石は広い範囲で繰り返し漂流・漂着することが予想され、早急かつ継続的な対応が必要となった。
- 九州財務局・沖縄総合事務局は、被害を受けた地域の復旧支援のため、速やかに以下の対応を実施。 【被災したビーチ】

利用可能な国有財産に関する情報提供

- ・被害を受けた地方公共団体より国有地提供の相談を受け、速やかに対応方針を決定し、提供可能な国有財産リストを提供。
- ・また、県対策会議等で対応方針を説明し、管内の国の出先機関への協力依頼文発出などのプッシュ型の対応を実施。

早期復旧に向けた災害査定立会

- ・国が被災した公共施設等の復旧費の一部を負担又は補助する災害復旧補助事業費の決定にあたり、国土交通省等の災害査定官が行う査定に立ち会った。



取組の成果

○国有財産の提供

- ・地方公共団体からの要望に速やかに対応するため、口頭確認による国有地の無償貸付※を実施し、回収した軽石の仮置き場の確保という地域の喫緊のニーズに迅速に対応した。

※貸付契約書を後日取り交わす緊急時の契約方法

〔軽石の仮置き場として無償貸付した国有地〕



○災害査定立会の早期実施

- ・速やかに災害査定立会を実施し、被災が確認された漁港施設・港湾施設の復旧に関する事業費の決定に同意した。



「人」が鍵の地方創生セミナー 沖縄型ジョブケーションを考えよう

旅先で仕事をする「ワーケーション」に「複業」を組み合わせた「ジョブケーション」を通じた、地域企業の課題解決や地域の価値創造について、官民の有識者から講演。

概要



参加費:無料
定員:先着80名
(当日受付枠も設けています)

申込は
コチラ



*併せて、ResorTech EXPO会場に入る来場チケットの申込が必要です。⇒



<登壇者>

石川 貴志氏(一般社団法人Work Design Lab 代表理事)
長村 光氏(一般財團法人沖縄ITノバーション戦略センターセクションマネージャー)
松浦 裕志氏(株式会社YMCキャリア 代表取締役)
大津 俊哉氏(財務省理財局次長)
平田 麻莉氏(一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 代表理事)

主催:内閣府沖縄総合事務局

○沖縄の複業人材を巡る二つについては、当局・財務省が実施した調査によると、業務のIT化や新規事業開発、販路拡大といった経営課題を解決できる専門的な人材が不足しており、沖縄は特にその不足感が強いという結果が得られている。

○こうした中、都市部の企業に在籍する高スキル人材を、沖縄の企業が「複業」を活用して経営課題の解決を図る意義は高いと考え、本セミナーを開催。

取組の成果



<セミナーの模様>

感染対策で減員した定員110名満員の来場のほか、オンラインでもライブ配信を実施

○パネルディスカッションの中では、今回のセミナーに併せて、ジョブケーションの実証実験に協力いただいた、地元建設会社2社の社長から、ジョブケーションを体験した感想等をご発言いただくなど、大変熱気のあるセミナーとなった。

○「複業」による企業の課題解決支援に注目が集まる中、令和4年4月には、沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点が立ち上がるなど (<https://www.pro-jinzai.com/>)、「複業」を通じた、企業支援態勢が強化されつつある。

「かりゆし財務局」の取組

沖縄総合事務局は、新型コロナによる美ら島沖縄への深刻な影響を踏まえ、財務局のネットワークに着目し、8月と9月の毎週水曜日を財務局毎の「かりゆし財務局の日」と定め、「かりゆしウェア」の普及促進や沖縄のPRを図った。

概要

- 沖縄県は、令和3年8月時点において、5月23日に発出された緊急事態宣言が延長されて継続（最終的には9月30日まで延長）しており、人口10万人当たり新規感染者数も全国最悪の状況となっていた。
- 財務部の若手・中堅職員を中心としたプロジェクトチームである「美らざいコネクト」は、新型コロナによる美ら島沖縄への深刻な影響を踏まえ、沖縄を応援する取組を実施することとした。
- 具体的には、8月と9月の毎週水曜日を財務局毎の「かりゆし財務局の日」と定め、当部に出向経験のある全国の財務局職員を中心に、かりゆしウェアの着用等を働きかけた。

※ 「かりゆし財務局の日」

8/4	8/18	8/25	9/1	9/8	9/15	9/22	9/29
東海	関東 (本省庁)	北陸 東北	北海道	九州 福岡	四国 中国	近畿	全局

取組の成果



- 全国で30名近くの財務局職員の協力が得られ、かりゆしウェアを着用いただくことにより、全国の財務局職員のみならず、出勤・退勤時に行き交う人々に対しても、かりゆしウェア及び美ら島沖縄をPRできた。

返還財産を売却し、沖縄健康医療拠点の整備を後押し

沖縄総合事務局は、米軍より返還された国有地（西普天間住宅地区跡地）を国立大学法人琉球大学に医学部と病院の移転用地として売却し、沖縄健康医療拠点の整備を後押し。

概要

【国有財産の概要】

所在地：宜野湾市字喜友名山川原1066番 外22筆
数 量：16,729m²(仮換地数量11,004.91m²)

- 当該財産は、これまで、在日米軍にキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区として提供され、返還合意に基づき、平成27年3月に返還、支障除去措置後、平成30年3月末に地権者へ引き渡しされた。
- 平成30年4月に宜野湾市が「沖縄健康医療拠点ゾーン」を中心とした跡地利用計画を策定。
- 令和2年8月に琉球大学から
医学部と病院の移転用地とし
て取得要望書が提出され、同
年11月に国有財産沖縄地方審
議会へ諮詢・答申を得て、令
和3年3月16日に同大学と国有
財産売買契約を締結。



取組の成果

- 西普天間住宅地区は、返還計画に基づき実現した初の大規模跡地であり、今後の跡地利用のモデルケースとして注目されている。
- 跡地利用計画は、国の「骨太の方針」や沖縄県の「保健医療計画」などの要請に沿ったものとなっており、当局は駐留軍用地跡地の利用促進、未利用国有地の有効活用の観点から、関係府省庁や地方公共団体等と連携し、沖縄振興の一環として沖縄健康医療拠点整備を後押し。
- 令和6年度末の琉球大学医学部と病院の移転により、沖縄の医療体制の中核となる施設が整備され、高度医療や研究機能の拡充、地域の医療水準の向上などにつながることを期待。



国有財産をワーケーション拠点施設に活用

沖縄総合事務局は、保有していた旧研修所の土地・建物を名護市に売却。既存施設を活用し、ワーケーション拠点施設の整備を通じた地方創生を支援。

概要

【国有財産の概要：旧研修所】

所在地:名護市字喜瀬部瀬名原
1980番11 外18筆
土 地:16,876.71m²
建 物:建926.94m²/延1,493.60m²



旧研修所の外観

- 旧研修所について、沖縄総合事務局が名護市に地域の整備計画等での活用に関し意見照会をしたところ、令和元年10月に「名護湾沿岸基本構想において活用計画がある」旨の回答を受領。
- 沖縄総合事務局は、同市と打ち合わせを実施し具体的なニーズを把握。同市は、コロナ禍で落ち込んだ来訪者及び観光収入の拡大を目指すとともに、既存施設を活かし、補助金の活用を含め速やかに整備に着手できるよう、「ワーケーション拠点施設」の整備を計画。
- 令和2年11月に国有財産沖縄地方審議会に諮問・答申を得て、令和3年3月に同市と国有財産売買契約を締結した。

取組の成果

○名護市からの利用要望を受け、沖縄総合事務局は、内閣府と情報を共有。また、内閣府と連携し、施設整備での補助金活用も含めきめ細やかな支援を実施。



国有財産売買契約調印式の様子

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で来訪者が減少している中、名護市が周辺リゾートホテル等と連携してワーケーションブランドを確立させ、新しい働き方としてのワーケーション需要を取り込むことで、来訪者及び観光収入の増加や、企業誘致につながることを期待。



コワーキングスペースのイメージ（名護市提供）と周辺環境

沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームの取組

平成30年度より、地方公共団体の共通課題に対応するために、SIB沖縄セミナーや沖縄県成果連動型事業推進PFを開催。今年度も引き続きPFを開催し、国の支援措置や浦添市の事例を紹介するなど、取組を継続。

概要

- ・財務状況把握ヒアリングを通じて、国民健康保険の赤字や扶助費の増加に悩む地方公共団体の共通課題を把握。
- ・当該課題解決のための一助として、各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局内で経済産業部（経済産業局に相当）と連携、SIB案件組成への支援を通じた地域貢献を行うための取組を開始。
- ・平成31年2月、SIB沖縄セミナーを開催。併せて、SIBなどの成果連動型事業に関心を寄せる地方公共団体を中心に、今後の事業組成の支援や関連動向の共有を目的に「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム(PF)」を設置し、第1回のPFを開催。



セミナーにおける質疑応答の様子



プラットフォームの様子

取組の成果

- ・令和元年5月に第2回PFを開催。8月には沖縄県浦添市が、大腸がん検診の受診率向上のため、県内初となる成果連動型民間委託(厚生労働省モデル事業)をスタート。（浦添市では、当該モデル事業の成果を踏まえて、令和2年度～4年度の間で特定健診を対象としたPFS事業を開始。）
- ・令和元年10月、第3回PFを開催。浦添市より取組等の紹介。
- ・令和2年2月、内閣府成果連動型事業推進室主催のセミナーに当局担当者が参加。PFメンバーに情報共有。（以降、同推進室のポータルサイト情報等を管内団体宛に周知。）
- ・令和2年2月、第4回のPFを開催。PFに先立ち実施した管内団体へのアンケートで多くの要望があった国の支援措置等について、内閣府推進室より説明。浦添市からも事業開始時の課題への対応等を紹介、情報共有。
- ・令和2年4月から、局長主導により管内市町村の課題解決のための施策支援を推進する「沖縄市町村施策支援室」（当部職員も参画）において、様々な制度の専門家を「市町村施策支援アドバイザー」に委嘱し、市町村からの求めに応じて派遣して、SIB導入に関する相談対応など、必要な支援を行う等の取組を実施予定。

「お笑い」 × 「教育」 × 「財政」

(当局広報・地域連携PT)

沖縄総合事務局は、「お笑い」×「教育」×「財政」という異色の組み合わせで、地域の人材育成に貢献しつつ、財務省施策の広報を実施。

概要

- ・美らざいコネクト（※）と業務でつながりのある沖国大（沖縄国際大学）の担当者に対して、地域貢献業務に係るよしもと沖縄との連携について検討している旨を話したところ、沖国大の担当者から、学生キャリア支援の一環として、「大切な夢」をテーマにして、セミナーを開催したいとの要望があった。

（※）美らざいコネクト(以下「美らコネ」という。)とは、美ら島（沖縄）の価値創造・課題解決に向け、財務部のネットワークを活用し、地域経済エコシステムの各主体との「つなぎ役」を果たす若手・中堅職員を中心としたプロジェクトチームである。

- ・美らコネは、地域の人材育成へ協力する観点から、よしもと沖縄の担当者に対して、沖国大への講師派遣は、沖縄の未来を担う学生への支援であり、将来的に地域活性化につながる取組である旨を説明し、よしもと沖縄は、よしもと芸人の講師派遣を決定した。



芸人：大屋あゆみ氏が熱弁

取組の成果

- ・令和3年1月、講師は、「様々な苦境において、勇気を出して行動した結果、夢を1つ1つ叶える事が出来た。」と笑いを交えつつ熱く語り、学生は、目を輝かせながら真剣に話を聞き、講演後の質疑応答も白熱し、セミナーは予定時間を30分以上も超過する盛況となった。
- ・美らコネは、沖国大と調整し、「我が国の財政事情」等の資料を配付し、日本の財政の現状等について広報できた。
- ・今回の取組は、地域の人材育成に寄与でき、沖国大からも感謝され、また、財務省施策の広報にもつながった。



財政資料を配付・広報



美らコネ

よしもと沖縄

沖国大

お問合せ先

沖縄総合事務局 財務部 財務課
地域連携担当 098-866-0091